

平成24年度事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

認定NPO法人 IVY

1 事業の成果

カンボジアの野菜の共同出荷事業は、JICA事業が3月で終了したものの、野菜出荷組合は出荷活動を継続。平成24年度中は31,893キロを出荷した。4年前に800キロ/月で始まった共同出荷は4倍近い3トン/月を出荷するまでに至った。平成25年4月には6.5トンを達成している。

2年目を迎えた震災支援事業は、復興期をむかえた被災地で、「雇用」をテーマに、保育園やNPO、起業支援をはじめ、原発事故により福島県から山形県に避難している母子に対して、9月にはIVY直営のあいびい保育園の開設や保育料の補助を行った。（その他の事業の詳細は下記を参照。）

2 事業の計画に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

① アジア地域等の困窮した状況に対する迅速かつ適切な協力活動

事業名	事業内容と成果	実施期間	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額(千円)
カンボジア王国 スバイリエン州農産物組合の出荷支援事業	農村の貧困削減事業として2007年1月から開始されたスバイリエン州における野菜の共同出荷事業は、JICAの支援が2012年3月で終了し、次の助成金を得るまで約11か間を要したため、ほとんど自己資金だけの厳しい運営となった。 上記のような状況だったが、スバイリエン事務所は閉鎖せず、最小限のスタッフ体制でのぞみ、スバイリエン州農産物組合(以下SAC)の野菜の出荷は継続された。	平成24年4月1日～平成25年2月18日	カンボジア王国 スバイリエン州の60村及びプノンペン市	8人	スバイリエン農産物組合のメンバー300名	4,850
カンボジア王国 スバイリエン州農産物組合の持続的な経営体制の確立を通じた農村における貧困削減事業	2月19日に外務省から資金が出ることが決まり、本格的な事業がようやく再開となった。ス州農産物組合(SAC)に対し、将来的な支援終了を視野に入れ、自律的、持続発展的な運営を促進する事業だが、年度末近くに開始されたため、新しい現地スタッフの雇用や準備に留まった。	平成25年2月9日～3月31日	カンボジア王国 スバイリエン州の60村及びプノンペン市	20人	スバイリエン農産物組合のメンバー300名	1,752
カンボジア王国 スバイリエン州工場を離職した若い女性のための社会保護プログラム	ILO(国際労働機関)とのパートナー事業として「女性工場労働者の経済的エンパワーメント」事業の一部を委託。縫製工場に勤める可能性のある女性、勤めている女性、勤めをやめた女性計400名を対象に、貯蓄グループのうち3つで、起業、養鶏・養豚のトレーニングを行った。メンバーはグループ貯蓄のローンを利用して家畜飼育を開始した。	平成24年4月1日～11月30日	カンボジア王国 スバイリエン州の4グループ	2人	対象地域の女性約40名	426

カンボジア王国 スバイリエン州 農村村における 女性組合形成 事業	天童西ロータリークラブからの資金で、スバイリエン州チャムカーチェック村で104名による女性組合が設立され、米銀行の運営が開始されている。	平成24年4月1日～12月31日	カンボジア王国 スバイリエン州 スバイチュルン郡スバイエ地区チャムカーチェック村	2人	104人	274
カンボジア王国 スバイリエン州 算数教育プロジェクト	カンボジアでは、教科書は貸与でありかつ十分な冊数がないため、なかなか学力の定着が進まず留年や退学をしてしまう。そんな子どもたちを1人でも減らし学力の底上げを図ることを目的に、算数ドリルの作成し配布する活動を継続した。 平成24年度は3年生前期と後期の2冊のドリルを作成。9月と3月に約2週間の渡航を行い、現地の小学校2校に贈呈した。昨年の渡航では、主にドリルを使用している1～3年生の先生方と話し合いの場を持った。	平成24年4月1日～平成25年3月31日	カンボジア スバイリエン州 スバイチュルン郡ポーター地区ワットスバイ小学校、チューティール地区アングサット小学校	15人	約400人	398
東日本大震災支援事業	被災地に仕事を～ローカルパワープロジェクト (1) 被災した保育所の再建 津波で園舎が流出した、気仙沼市の2つの保育所の再建を保育士の人件費の補助や、指導員の直接訪問による経理、労務、法人化のサポートを通じて支援した。78人の母親が87人の幼児を安心して預けて働ける環境の整備に役だった。 (2) 福島から避難している子ども達専用の保育園の運営 及び保育料の補助 あいびい保育園を9月18日に開園。約半年の運営を通じて、52人の母親が、63人の幼児を預けて安心して働ける環境整備に貢献した。また、他の保育園に通わせている116世帯には、保育料の半額助成を行い、特に自主避難で経済的に困窮している家庭に喜ばれた。 (3) コミュニティビジネス型 NPO 育成 被災地で現地の若者等により新しく立ち上がった NPO1 団体と新規起業グループ 1 団体に対し、人件費の補助や、指導員の直接訪問による経理、労務、法人化のサポートを通じて支援した。しかし、未経験者の起業は難しく、2 団体のうち 1 団体が途中で断念した。	平成24年4月1日～平成25年3月31日	宮城県石巻市、気仙沼市、山形県山形市等	15人	791人	66,168

②山形県内で定住を目指す外国人等とその家族に対する適切な医療援助、並びに医療通訳の養成及び紹介事業

事業名	事業内容	実施期間	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額(千円)
外国人生活相談事業	1. 外国人生活相談 2. 通訳翻訳 平成24年度は、通訳派遣44件、翻訳33件、相談延べ60件に対応した。	平成24年4月1日～平成25年3月31日	日本国内	26人	137人	661
日本語習得支援事業	年40回開催した。学習者は韓国延べ52、タイ延べ27、中国延べ4が参加した。学習者の日本語力や要望に合わせてクラス分けしている。新規の学習者もいた。カリキュラム制の授業に向かない人や、中上級の学習を希望する人が来ている。	平成24年4月1日～平成25年3月31日 毎週木曜 午前10時から2時間	上山市働く婦人の家	5人	約5名	100
子ども中国語教室事業	1. 子どもたち対象の中国語教室を山形市東部公民館で開催した。生徒8人のうち5人は母親が中国人、2人は中国帰国者3世、1人は日本人だった。海外華人向けのテキストを使い、言語の習得・文化理解を目的としている。月3回年31回開催した。3月24日には山形大学の中国人留学生7人がアシスタントとして参加した。 2. 山形市立南山形小学校で開催・・・中国にルーツを持つ子どもと日本の子どもと一緒に中国語を楽しく学ぶ教室を開催した。中国にルーツを持つ子ども3名、日本の子ども37名が参加。年9回開催した。	平成24年4月1日～平成25年3月31日 放課後	山形市立南山形小学校、東部公民館	10人	48人	181
スピーチコンテスト事業	外国出身者9名が出場し、市民、会員、学生等60名の前で、日本での暮らし等ついて、日本語でスピーチを行い、日頃鍛えた日本語能力を競い、優秀者には表彰が行われた。		山形市男女共同参画センターファースト	6人	69人	89

③地方都市における多文化理解を高めるための講座等の企画運営事業

地球子どもキャンプ事業	自分たちの周りで起きている環境問題は世界とつながっていることを子どもたちに知ってもらう目的で始めたキャンプは、8年目を迎えた。2泊3日で、山形市少年自然の家で開催。今回は「森」との共生をテーマに取り上げ、森がどういう役割を果たしているか、森の利用方法、最終的に将来森とどのような付き合い方をしたいかを子どもたちと考えた。	平成25年1月4日～6日	山形市少年自然の家	2人	小学生51人、大学生29人	1,379
-------------	--	--------------	-----------	----	---------------	-------

④関連団体及び関係する県内、国際機関との情報交換、連絡調整及び協力、並びにこの法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対する助成援助

外務省NGO相談員制度	外務省より受託の事業で、東北 6 県の国際協力 NGO、NPO、及び広く国民を対象に、国際協力に関する 20 分野に亘り、団体の経験を生かし、助言や情報提供を行った。相談件数は823件(前年比+154 件)、出張サービス4件を実施した。	平成24年4月1日～平成25年3月31日	東北 6 県及び全国	3人	823人	3,200
IVYみやぎ	<p>新たな人材獲得やファンドレイジング策を模索するため、東北の中心地である宮城県仙台市に支部を設置することとし、2012年9月に仙台市市民活動サポートセンター(仙台市青葉区)内に事務所を開設、「IVYみやぎ」として独自事業を開始した。</p> <p>1)仙台市に新たな拠点を設置 仙台市中心部に位置する仙台市市民活動サポートセンターの市民活動共同事務室内にスペースを借り、事務所機能を確保した。また会計事務等を担当する非常勤スタッフ1名を採用した。</p> <p>2)イベント開催により、仙台におけるIVYの認知度が向上した IVYみやぎ主催事業として、「IVY Social School」と題し、一般の方も関心の高い社会的なテーマを取り上げ、幅広い層にアピールする講座を企画。SNSによる情報発信などを行い、新拠点立ち上げを広く周知することが出来た。</p> <p>Volume 1 特別講座 企業とNGOの進化するパートナーシップ:ユニクロからCSR部のシェルバ英子氏をゲストに迎え、企業とNGOの協働のあり方について考えた。</p> <p>Volume2 ワークショップ「もっと話そう!エネルギーと原発のこと」:開発教育NGO「DEAR」が作ったワークショップ教材を使って、参加者と一緒にエネルギー問題について考えた。講師は、教材の作成者のひとりでもあるDEARの八木亜紀子氏。</p> <p>・また、職員3名がJANIC主催の「災害に強いNGO」研修に参加し、世界の基準を学ぶとともに、東日本大震災における団体内のふりかえりや記録の整理、今後大災害が起きた際の組織体制などについて考えた。</p>	平成24年4月1日～平成25年3月31日	仙台市、東京、	6人	80人	420

*「その他の事業」～アジアの主工芸品販売、漢字テキストの販売は平成24年度は休止。